

NISA成長投資枠戦略 2026年版

テーマ：国策ど真ん中ポートフォリオ

総投資額：240万円

投資テーマ

本戦略は、2026年の金融行政方針を起点に、今後5年以上継続する国家政策と資本市場の構造変化を投資軸として設定する。金融当局は資産運用立国の実現を明確に掲げ、貯蓄から投資への資金移動を恒久的な政策目標として固定化した。同時に、企業には資本効率とガバナンス改善を求め、市場を通じた成長資金供給、地域金融を介した事業承継やM&A、金融とデジタル技術の融合を加速させている。これらは社会実装が進行中であり、産業構造そのものを変化させる段階に入っている点が重要である。本テーマでは、景気循環や短期的な話題性ではなく、制度が資本の流れを規定する分野に集中することで、市場環境に左右されにくい中長期の資産成長を狙う。

戦略方針

ポートフォリオは五つの政策セクターで構成する。中核には資産運用立国を直接支える金融・運用関連銘柄を配置し、制度改正による継続的な資金流入を取り込む。次に、ガバナンス改革の進展により企業価値は正が進む銘柄を組み込み、評価修正の恩恵を狙う。加えて、人口構造の変化を背景に不可逆的に拡大するM&A、事業承継分野を配置し、構造的成長を補完する。成長+DXおよびフィンテック分野は比率を抑えつつ、制度進展による非連続的な評価変化を取り込む。短期売買は想定せず、政策と構造優位性を長期で享受する運用を前提とする。

見解

2026年以降の市場は、指数全体の上昇よりも、政策と整合する分野への選別的資金集中が進む局面に入る。金融行政は金融機関、企業、投資家の行動を明確に誘導しており、説明責任を果たせない企業や政策の流れから外れた事業モデルは評価を維持できない。一方、資産運用、企業統治、事業承継、デジタル金融といった分野は、制度整備と監督強化によって競争環境が整理され、生存者の収益性が高まる構造にある。本戦略は割安・割高といった相対評価を基準とせず、「国が資本の流れを作る分野かどうか」を唯一の判断軸とする点に特徴がある。短期的な調整局面は不可避だが、それは戦略否定ではなく、制度に沿った銘柄を積み上げる過程と位置付ける。

投資配分プラン（テキスト用表）

分類	銘柄（コード）	投資額（万円）	コメント
分類：資産運用立国コア	野村ホールディングス（8604）	32万円	資産運用立国を支える中核証券 制度主導の運用資金流入を直接享受する
	SBIホールディングス（8473）	32万円	個人投資と新金融の結節点 NISA拡充とデジタル金融成長を同時に 取り込む
	三井住友トラスト・ホールディングス（8309）	32万円	信託と運用の制度的受け皿 年金・長期資金の流れを安定的に担う
分類：ガバナンス 改革エンジン	伊藤忠商事（8001）	20万円	高効率経営を体現する総合商社 資本配分と説明力が改革の象徴となる
	三菱商事（8058）	20万円	資本効率改善余地の大きい基幹企業 是正圧力が企業価値再評価を促す
	東京エレクトロン（8035）	20万円	成長産業に直結する装置メーカー 稼ぐ力とガバナンスの両立が評価軸となる
分類：M&A、事業承継	日本M&Aセンターホールディングス（2127）	18万円	中小企業承継の中核プレイヤー 人口構造変化を直接収益化する

分類	銘柄（コード）	投資額（万円）	コメント
	M&A;キャピタルパートナーズ（6080）	18万円	高付加価値M&A;仲介会社 大型案件増加の恩恵を受ける
分類：成長＋DX	オービック（4684）	12万円	中小企業基幹業務のDX基盤 業務効率化需要を安定的に取り込む
	freee（4478）	12万円	中小向けクラウド会計の代表格 金融とDXの接続点として機能する
分類：フィンテック・暗号資産	マネックスグループ（8698）	12万円	暗号資産と投資サービスの融合体 制度整備による生存者優位を享受する
	GMOフィナンシャルホールディングス（7177）	12万円	個人向け金融取引のインフラ企業 規制下での事業拡張余地が明確

強弱補正メモ

強気補正（＋）

- ・野村ホールディングス
- ・SBIホールディングス
- ・伊藤忠商事

弱気補正（－）

- ・M&A;関連は景気減速局面で短期変動あり
- ・フィンテック枠は制度進展速度に依存

寸評まとめ（最重要）

- ・野村ホールディングス（8604）：資産運用立国の中核として制度資金の受け皿となる。市場環境の影響は受けるが、政策連動性は極めて高い。
- ・SBIホールディングス（8473）：個人投資と新金融領域を横断する存在である。事業領域の広さが強みである一方、収益変動は大きい。
- ・三井住友トラストHD（8309）：長期資金運用の要として安定性を担う。成長性は限定的だが制度恩恵は継続する。
- ・伊藤忠商事（8001）：ガバナンス改革を先導する代表例である。高評価局面では調整リスクが伴う。
- ・三菱商事（8058）：資本効率正余地が大きい点が最大の魅力である。資源市況の影響は無視できない。
- ・東京エレクトロン（8035）：成長産業への直接投資手段となる。半導体市況の波は避けられない。
- ・日本M&A;センターHD（2127）：中小承継市場の拡大を捉える。案件停滞時の業績変動には注意が必要。
- ・M&A;キャピタルP（6080）：高単価案件に強みを持つ。業績の振れ幅は大きいが政策追い風は明確。
- ・オービック（4684）：DX基盤として安定成長を続ける。評価水準の高さは意識する必要がある。
- ・freee（4478）：金融とDXの接点として重要な位置付けにある。収益体質の改善が評価の分岐点となる。
- ・マネックスG（8698）：暗号資産制度整備の恩恵を直接受ける。市場変動の大きさがリスク要因。
- ・GMOフィナンシャルHD（7177）：取引インフラとしての強みを持つ。価格競争激化には注意が必要。

総括（任意・推奨）

本戦略は、政策が資本の流れを規定する領域を機能分解し、制度優位性を長期で享受する思想を明確化したものである。